



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,269	△4.4	880	△36.1	921	△35.1	709	△26.3
2022年3月期第3四半期	11,787	4.8	1,377	14.2	1,419	13.4	963	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 575百万円 (△40.6%) 2022年3月期第3四半期 968百万円 (△9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	35.79	—
2022年3月期第3四半期	48.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,758	19,361	19,361	19,361	75.2
2022年3月期	25,400	19,123	19,123	19,123	75.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,361百万円 2022年3月期 19,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	5.3	1,740	△8.9	1,800	△8.6	1,240	△7.9	62.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	19,880,620 株	2022年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	48,106 株	2022年3月期	48,106 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	19,832,514 株	2022年3月期3Q	19,832,590 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日~12月31日)における世界経済は、ウィズコロナを前提に経済正常化が進む一方で、ウクライナ紛争の長期化や中国のゼロコロナ政策を背景としたサプライチェーンの混乱、エネルギー・原材料価格の高騰などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済も持ち直しの動きが続いていますが、エネルギー・原材料価格の高騰に加え、半導体・各種部材の需給逼迫や急激な円安の進行等により景気回復のペースは鈍い状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは2022年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。中長期的な成長を実現する事業体質の強化と社会環境の変化に即応できる経営基盤の整備に向けて積極的な投資を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内では、民間設備投資需要の確実な取り込み、エネルギー関連市場での拡販、アフタービジネス事業の拡大等に注力し、計画を上回る受注を獲得しました。海外では、主要市場である中国・韓国・台湾での継続的な拡販に加え、東南アジアでのハック社との連携による販売強化、国家認証取得等に注力しました。また、中期経営計画に掲げる新生産棟の建設及びDXによる業務プロセス改革に着手しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は好調に推移しておりますが、部材調達の長納期化により生産活動が大きく影響を受けたことで売上計上には至らず、売上高は11,269百万円(前年同期比4.4%減)となりました。利益につきましては、部材価格高騰や円安による原価率の上昇に加え、販売促進費・研究開発費が増加したことで、営業利益は880百万円(前年同期比36.1%減)、経常利益は921百万円(前年同期比35.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は709百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野では、国内においては、官公需は例年並みに推移し、民需では半導体設備関連設備の旺盛な需要を背景に高水準の受注高を保持しておりますが、売上面では部材調達の長納期化により生産・出荷が滞り減収となりました。そして海外では、中国のゼロコロナ政策の影響を受け中国向け売上が大きく落ち込み減収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比19.3%減となりました。

科学分析機器分野では、受注高は堅調に推移しておりますが、部材調達の長納期化の影響により、足元の売上高は前年同期比0.3%減となりました。

医療関連機器分野では、受注高は高水準を維持しておりますが、部材調達の長納期化の影響により、売上高は前年同期比2.0%増にとどまりました。

産業用ガス検知警報器分野では、国内外で販売が増加し、売上高は前年同期比15.5%増となりました。

電極・標準液、保守・修理及び部品・その他のアフタービジネス分野につきましては、設備稼働維持のための保守点検が計画通り行われ、売上高は前年同期比5.4%増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は11,087百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は1,458百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は182百万円、セグメント利益は108百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加の25,758百万円となりました。これは、棚卸資産が1,531百万円増加し、現金及び預金が534百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が520百万円、投資有価証券が316百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加の6,396百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が332百万円、短期借入金が227百万円それぞれ増加し、未払法人税等が272百万円、賞与引当金が242百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加の19,361百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期業績見通しにつきましては、受注面では好調に推移しており、昨年来の部材調達難も徐々に解消しつつあり、代替部材などの対策も功を奏していることから、第4四半期には大幅に伸展していくものと思料します。従って、現時点で2022年4月28日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422	6,888
受取手形、売掛金及び契約資産	5,025	4,505
電子記録債権	1,680	1,723
商品及び製品	1,145	1,406
原材料	1,047	1,416
仕掛品	1,065	1,966
その他	305	350
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	17,693	18,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,249	2,207
機械装置及び運搬具（純額）	97	78
工具、器具及び備品（純額）	244	244
土地	1,798	1,798
リース資産（純額）	66	118
建設仮勘定	57	134
有形固定資産合計	4,513	4,581
無形固定資産		
ソフトウェア	219	198
その他	22	19
無形固定資産合計	242	218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213	1,896
退職給付に係る資産	76	71
繰延税金資産	322	391
その他	339	341
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	2,950	2,701
固定資産合計	7,706	7,501
資産合計	25,400	25,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125	1,457
電子記録債務	548	561
短期借入金	256	484
リース債務	38	50
未払金	241	155
未払法人税等	298	26
未払消費税等	21	19
賞与引当金	319	77
役員賞与引当金	29	-
製品点検費用引当金	80	80
資産除去債務	-	16
その他	295	446
流動負債合計	3,254	3,376
固定負債		
長期借入金	101	49
リース債務	49	90
長期未払金	68	68
長期預り保証金	364	365
役員退職慰労引当金	48	52
退職給付に係る負債	2,291	2,310
資産除去債務	98	83
固定負債合計	3,022	3,020
負債合計	6,276	6,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	14,948	15,320
自己株式	△11	△11
株主資本合計	18,076	18,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	979
退職給付に係る調整累計額	△78	△66
その他の包括利益累計額合計	1,047	912
純資産合計	19,123	19,361
負債純資産合計	25,400	25,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,787	11,269
売上原価	7,330	7,189
売上総利益	4,457	4,080
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,633	1,630
賞与引当金繰入額	36	35
退職給付費用	104	99
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
減価償却費	63	67
研究開発費	297	322
その他	941	1,041
販売費及び一般管理費合計	3,079	3,200
営業利益	1,377	880
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	29
持分法による投資利益	11	10
その他	15	20
営業外収益合計	51	60
営業外費用		
支払利息	4	4
債権売却損	0	0
為替差損	5	15
その他	0	0
営業外費用合計	10	19
経常利益	1,419	921
特別利益		
投資有価証券売却益	0	74
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	2	1
リース解約損	-	0
減損損失	52	-
特別損失合計	55	2
税金等調整前四半期純利益	1,364	993
法人税等	400	284
四半期純利益	963	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	963	709

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	963	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△146
退職給付に係る調整額	14	12
その他の包括利益合計	4	△134
四半期包括利益	968	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,594	193	11,787	11,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,594	193	11,787	11,787
セグメント利益	1,828	122	1,951	1,951

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,087	182	11,269	11,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,087	182	11,269	11,269
セグメント利益	1,458	108	1,567	1,567

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,951	1,567
全社費用(注)	△573	△686
四半期連結損益計算書の営業利益	1,377	880

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。